

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,893,017			4,653,775	実質収支比率			1.1
市町村名	太子町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	5,838,949	4,538,001	経常収支比率	89.3	86.0	(97.0)	(94.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	54,068	115,774	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	17,836	3,343	標準財政規模	3,163,008	3,135,782			
					中部	×	実質収支	36,232	112,431	財政力指数	0.52	0.52			
人口	22年国調(人)	14,220	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-76,199	19,635	公債費負担比率	12.2	13.5			
	17年国調(人)	14,483			山振	×	積立金	172,158	305,020	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	14,162	第1次	22年国調	211	17年国調	294	指数表選定	○	実質単年度収支	133,514	324,655	実質公債費比率	10.0	11.5
	うち日本人(人)	14,094			3.7	4.5									
	25.03.31(人)	14,152	第2次		1,617	1,917				基準財政収入額	1,329,686	1,253,470	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.4			28.0	29.5					基準財政需要額	2,509,890		2,485,326	
	うち日本人(%)	-0.4	第3次		3,952	4,162					標準税収入額等	1,721,303		1,610,770	
	面積(km ²)	14.17			68.4	64.1					経常経費充当一般財源等	2,907,605		2,799,773	
人口密度(人/km ²)	1,004									歳入一般財源等	4,260,699	3,633,502			
世帯数(世帯)	4,881														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,829,349	4,463,929					
	市区町村長	1	6,724	一般職員	87	295,191	3,393	うち公的資金	3,616,142	3,049,747					
	副市区町村長	1	6,650	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	275,247	658,323					
	教育長	1	6,270	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,600	教育公務員	6	19,938	3,323	土地開発基金現在高	100,000	-					
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	積立金	1,513,772	1,341,614					
	議会議員	9	3,200	合計	93	315,129	3,388	減債基金	7,826	7,810					
				ラスパイレス指数			96.9	現在高	1,185,762	805,079					
								財政調整基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名						(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南河内環境事業組合	(12)	-				
		(3)	介護保険特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(10)	大阪広域水道事業団(水道事業会計)						
								(11)	大阪広域水道事業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,575,829	26.7	1,575,829	52.6	普通税	1,575,328	100.0	-
地方譲与税	34,552	0.6	34,552	1.2	法定普通税	1,575,328	100.0	-
利子割交付金	7,194	0.1	7,194	0.2	市町村民税	702,418	44.6	-
配当割交付金	10,406	0.2	10,406	0.3	個人均等割	18,654	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	15,924	0.3	15,924	0.5	所得割	651,991	41.4	-
地方消費税交付金	105,109	1.8	105,109	3.5	法人均等割	18,135	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	24,850	0.4	24,850	0.8	法人税割	13,638	0.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	531,202	33.7	-
自動車取得税交付金	16,995	0.3	16,995	0.6	うち純固定資産税	531,202	33.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,124	1.7	-
地方特例交付金	10,283	0.2	10,283	0.3	市町村たばこ税	315,584	20.0	-
地方交付税	1,403,231	23.8	1,181,992	39.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,181,992	20.1	1,181,992	39.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	221,238	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	501	0.0	-
(一般財源計)	3,204,373	54.4	2,983,134	99.6	法定目的税	501	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,447	0.0	2,447	0.1	入湯税	501	0.0	-
分担金・負担金	59,453	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	34,370	0.6	9,585	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	18,351	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	594,391	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	438,851	7.4	-	-	合計	1,575,829	100.0	-
財産収入	57,458	1.0	-	-				
寄附金	-	-	-	-				
繰入金	86,798	1.5	-	-				
繰越金	115,774	2.0	-	-				
諸収入	468,638	8.0	918	0.0				
地方債	812,113	13.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	259,713	4.4	-	-				
歳入合計	5,893,017	100.0	2,996,084	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.6	98.2
現・計	98.7	98.6
年	96.1	95.6
合計	97.6	96.9
市町村民税	95.3	94.8
純固定資産税	92.0	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	634,606	実質収支	9,165
下水道	107,470	再差引収支	-76,721
上水道	1,041	加入世帯数(世帯)	2,031
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,855
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	106,562	1人当り	91
その他	419,533	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,039	1.7	-	99,039
総務費	1,405,526	24.1	84,941	1,356,732
民生費	1,357,538	23.2	34,581	746,630
衛生費	405,955	7.0	7,557	380,151
労働費	6,239	0.1	-	2,484
農林水産業費	38,615	0.7	2,619	32,511
商工費	89,720	1.5	51,994	29,891
土木費	252,002	4.3	41,276	210,926
消防費	164,182	2.8	596	162,561
教育費	1,428,369	24.5	1,025,152	593,942
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	518,918	8.9	-	518,918
諸支出費	72,846	1.2	-	72,846
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,838,949	100.0	1,248,716	4,206,631

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,078,042	35.6	1,544,285	1,506,324	46.3
人件費	865,935	14.8	811,663	811,257	24.9
うち職員給	571,394	9.8	521,232	-	-
扶助費	693,189	11.9	213,704	213,704	6.6
公債費	518,918	8.9	518,918	481,363	14.8
元利償還金	518,918	8.9	518,918	481,363	14.8
内 うち元金	446,693	7.7	446,693	409,138	12.6
内 うち利子	72,225	1.2	72,225	72,225	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,512,191	43.0	2,302,333	1,401,281	43.0
物件費	676,662	11.6	571,134	521,326	16.0
維持補修費	22,245	0.4	22,128	19,337	0.6
補助費等	540,064	9.2	499,618	406,808	12.5
うち一部事務組合負担金	138,539	2.4	138,539	138,539	4.3
繰出金	633,565	10.9	572,847	453,810	13.9
積立金	639,655	11.0	636,606	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,248,716	21.4	360,013	-	-
うち人件費	15,819	0.3	15,819	-	-
普通建設事業費	1,248,716	21.4	360,013	-	-
うち補助	263,921	4.5	45,249	-	-
うち単独	984,795	16.9	314,764	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,838,949	100.0	4,206,631	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大阪府太子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,893	5,839	54	36	87	4,829	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,893	5,839	54	36	87	4,829	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,563	1,554	9	9	85	-	-	-	
2 介護保険特別会計	944	934	10	10	143	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	148	144	4	4	28	-	-	-	
4 水道事業会計	248	226	22	843	1	360	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	320	320	-	-	107	2,643	1,276	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				867		3,003	1,276		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南河内環境事業組合	3,261	3,121	141	141	111	1,691	96	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	185	158	26	26	12	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	946,790	924,334	22,456	22,456	5,657	-	-	
4 大阪広域水道事業団(水道事業会計)	40,036	34,096	5,940	32,505	-	149,081	-	
5 大阪広域水道事業団(工業用水道事業会計)	9,050	5,629	3,421	11,358	-	20,248	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				66,486		171,020	96	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	-	-	-	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

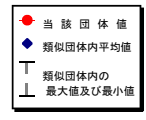
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	539,743	489,227	481,363	17.5	将来負担額	4,504,990	4,463,929	4,829,349	175.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	454,697	454,697	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,500,342	1,365,764	1,276,820	46.3
繰下償還金	104,482	106,760	105,433	3.8	公営企業債等繰入見込額	218,203	157,170	96,430	3.5
繰上償還金	67,932	67,911	65,702	2.4	組合等負担等見込額	1,056,396	1,038,785	1,005,153	36.5
繰下償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	25	13	1	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 712,157	663,898	652,498						

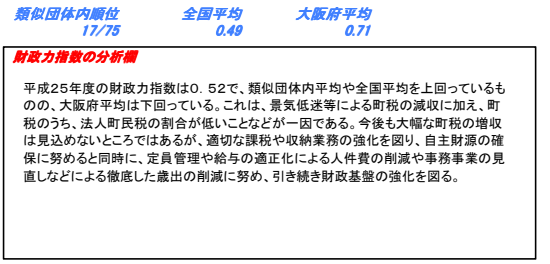
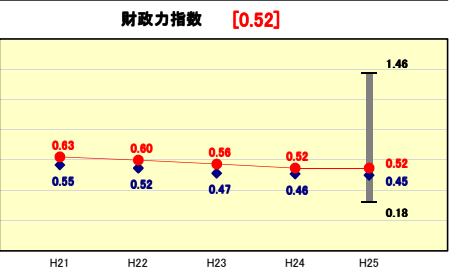
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,162	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,094	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,893,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,838,949	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	
実質収支	36,232	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,163,008	千円			
地方債現在高	4,829,349	千円			

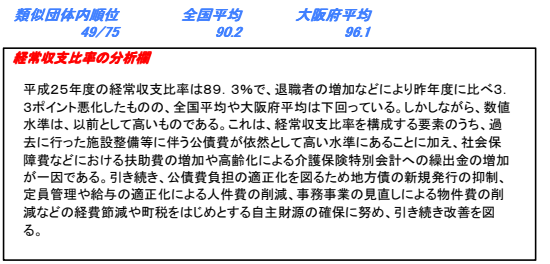
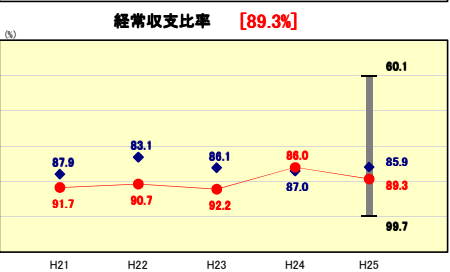


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

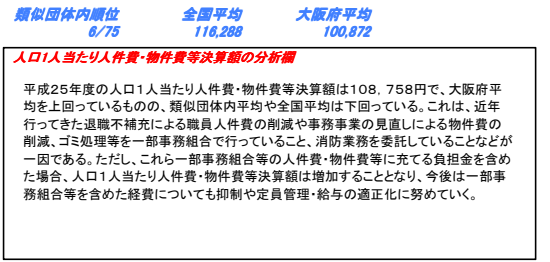
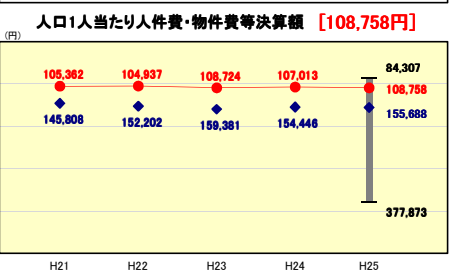
財政力



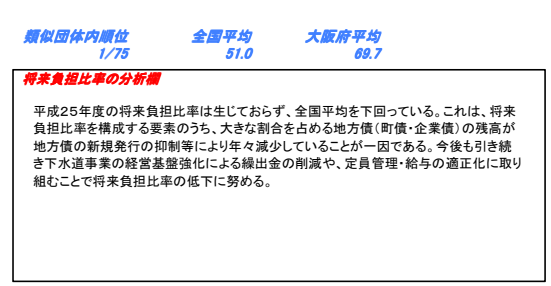
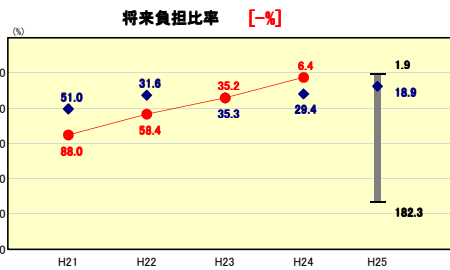
財政構造の弾力性



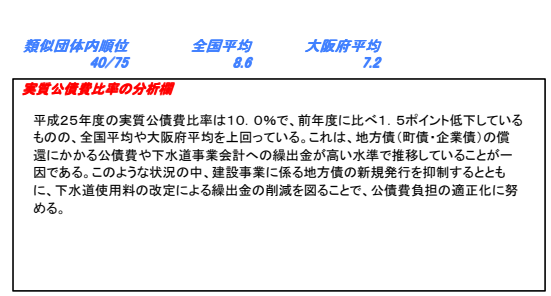
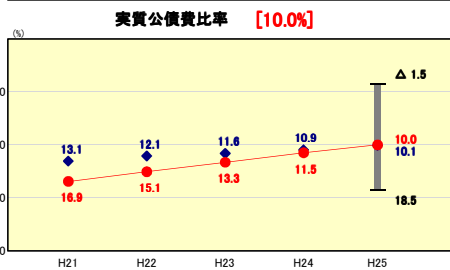
人件費・物件費等の状況



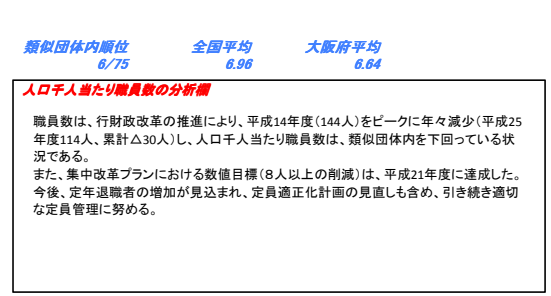
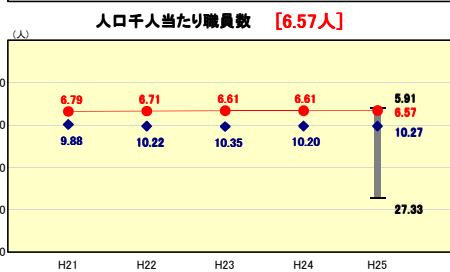
将来負担の状況



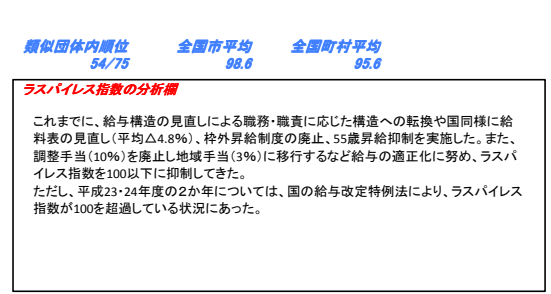
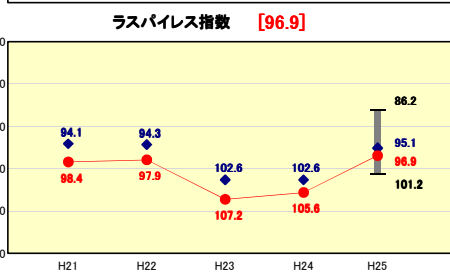
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



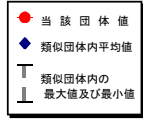
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

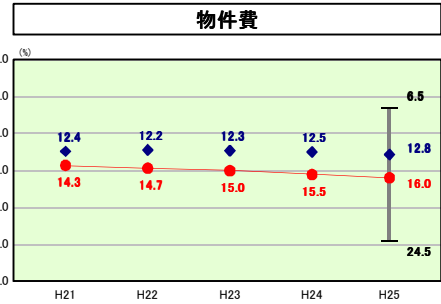
大阪府太子町

経常収支比率の分析

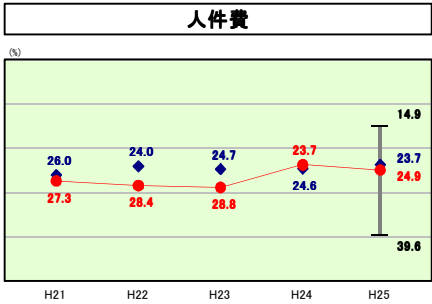
人口	14,162	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,094	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,893,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,838,049	千円	町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	
実質収支	36,232	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,163,008	千円			
地方債現在高	4,829,349	千円			



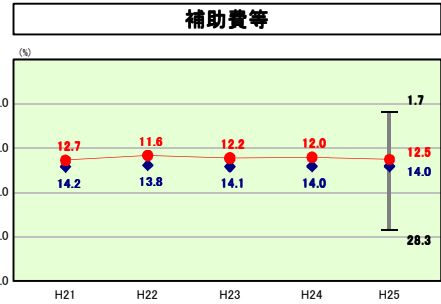
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



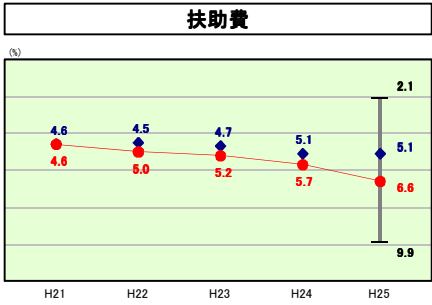
物件費の分析欄
 平成25年度の物件費は16.0%で、類似団体内平均を上回っている。これは、昭和60年代に整備した本町の基幹電算システムの更新事業に着手したことが一因である。電算システムの更新には複数年にわたって多額の費用が生じることから、今後とも事務事業の見直しや施設の維持管理経費などの削減による物件費の抑制に努めていく。



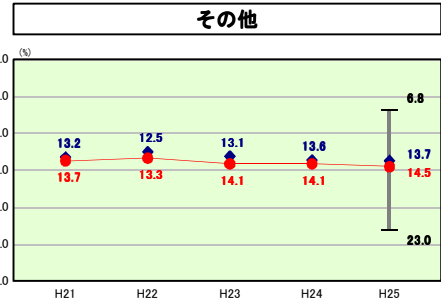
人件費の分析欄
 平成25年度の人件費は24.9%で、類似団体内平均を若干上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたこと一因であり、今後の定年退職者数についても、年度間によつての増減があることから、これらにより財政運営が左右されることのないよう、補充採用も含め定員管理・給与の適正化による人件費の抑制に努める。



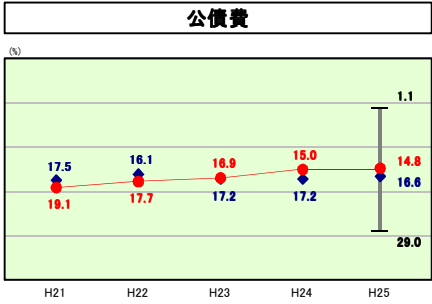
補助費等の分析欄
 平成25年度の補助費等は12.5%で、類似団体内平均は下回っているが、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、ゴミ処理一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先である富田林市と業務内容及び負担金の精査を図る。また、補助費等を構成する各種団体等への補助金の使途についても、適正な執行がなされるよう、引き続き精査に努める。



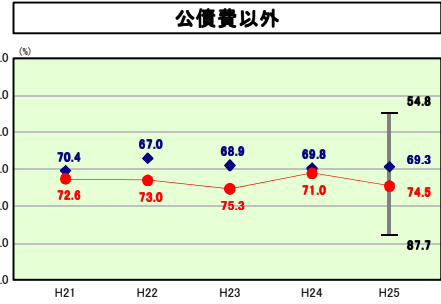
扶助費の分析欄
 平成25年度の扶助費は6.6%で、類似団体内平均を上回っているものの全国平均や大阪府平均を下回っている。これは、本町には福祉事務所がなく生活保護費の支給がないことが一因である。年度間において平均との大きな乖離は見られないが、高齢者人口の増加による医療費の一部負担金助成費の増加が見込まれるなど、今後、扶助費の占める割合が高まり、財政負担となる懸念がある。



その他の分析欄
 平成25年度のその他は14.5%で、類似団体内平均を上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業などを行う特別会計に対する一般会計からの繰出金が、本町の決算額に対して、大きな割合を占めていることが一因である。引き続き、各特別会計における使用料や保険料の確保に努めるとともに、事務経費等の削減に取り組み、繰出金の減額に努めていく。



公債費の分析欄
 平成25年度の公債費は14.8%で、類似団体内平均を下回っている。これは、建設事業に係る地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後についても、公共施設の老朽化対策等の普通建設事業が見込まれることから、地方債の新規発行の抑制など、公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



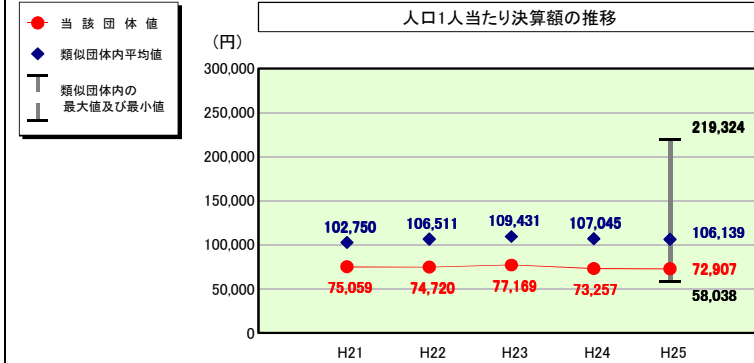
公債費以外の分析欄
 平成25年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の計)は74.5%で、類似団体内平均を上回っている。各項目の要因は上述のとおりである。なお、本指標は過去の投資にかかる償還である公債費以外については、当該年度の経常的な財源をもって十分に措置されるものとなっているが、臨時財政対策債の収入を含んでいる点などを考慮すれば、引き続き歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

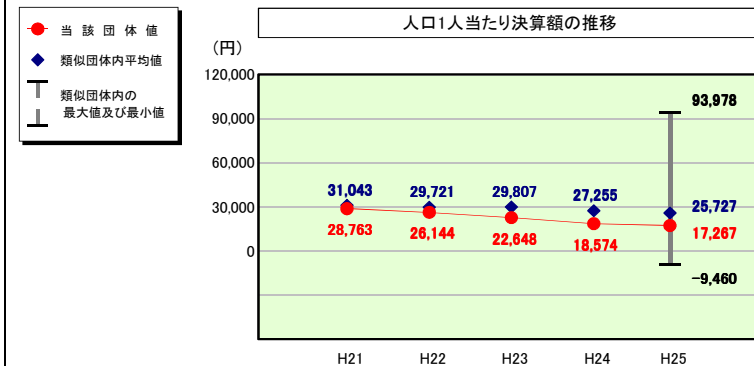
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	865,935	61,145	87,341	▲ 30.0
賃金(物件費)	108,273	7,645	8,730	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	14,158	1,000	12,876	▲ 92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,753	4,855	4,293	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,819	1,117	2,010	▲ 44.4
▲退職金	▲ 40,428	▲ 2,855	▲ 10,218	▲ 72.1
合計	1,032,510	72,907	106,139	▲ 31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	10.27	▲ 3.70
ラスバイレス指数	96.9	95.1	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

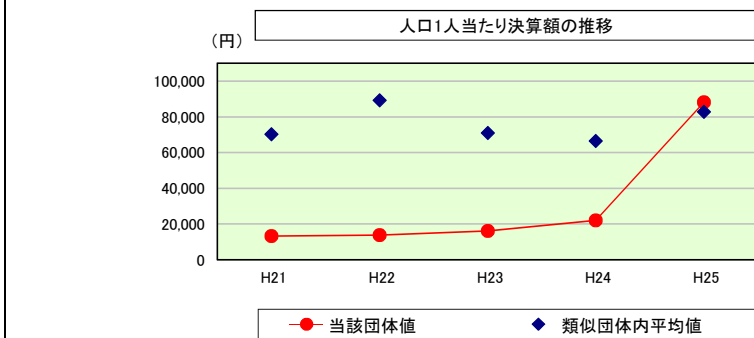


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	481,363	33,990	57,922	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	105,433	7,445	16,698	▲ 55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,702	4,639	4,963	▲ 6.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,334	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,783	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,957	▲ 28,806	▲ 52,415	▲ 45.0
合計	244,541	17,267	25,727	▲ 32.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

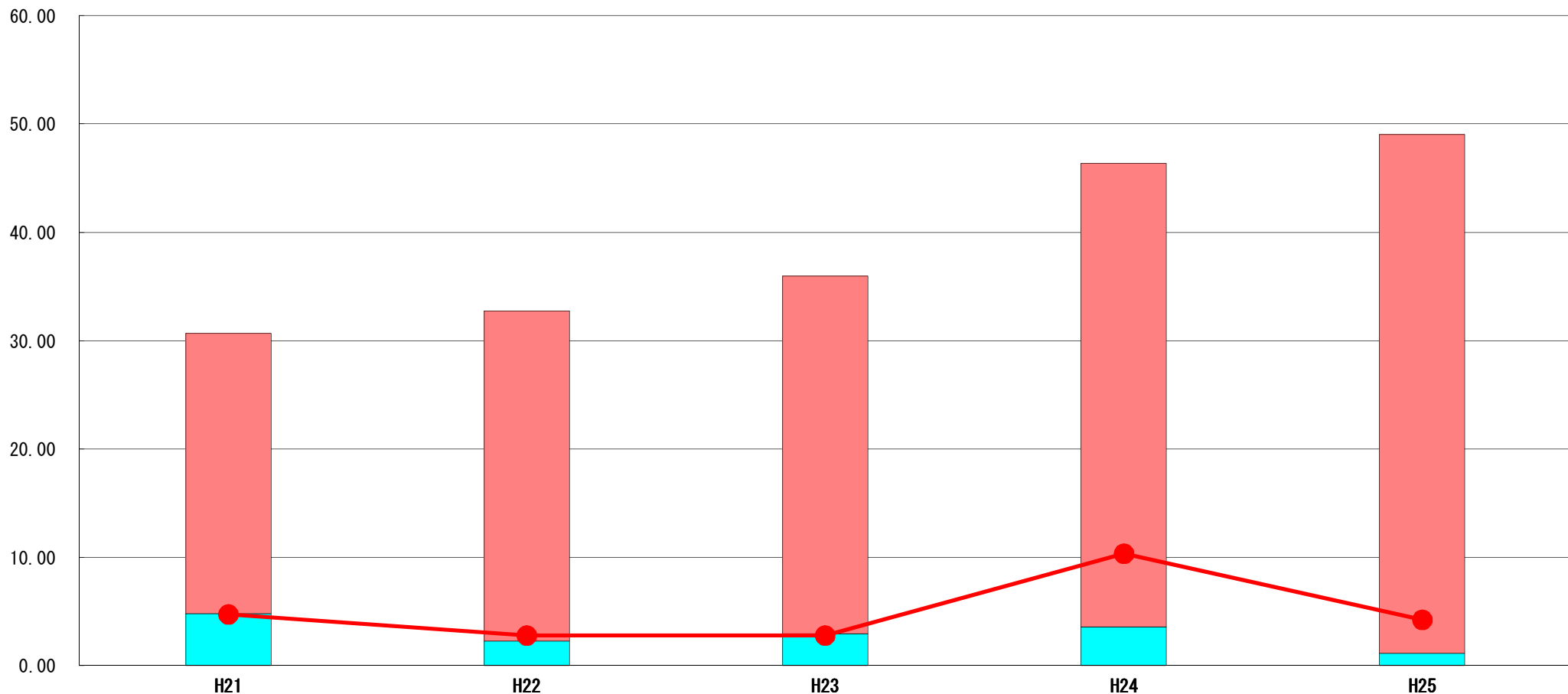
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	187,350	13,122	163.3	70,254	32.7	130.6
うち単独分	165,212	11,571	139.8	41,764	46.6	93.2
H22	195,189	13,643	4.0	89,245	27.0	▲ 23.0
うち単独分	133,787	9,351	▲ 19.2	42,966	2.9	▲ 22.1
H23	229,339	16,132	18.2	70,897	▲ 20.6	38.8
うち単独分	123,989	8,722	▲ 6.7	39,878	▲ 7.2	0.5
H24	311,429	21,892	35.7	66,496	▲ 6.2	41.9
うち単独分	113,132	7,952	▲ 8.8	36,530	▲ 8.4	▲ 0.4
H25	1,248,716	88,174	302.8	82,748	24.4	278.4
うち単独分	984,795	69,538	774.5	44,732	22.5	752.0
過去5年間平均	434,405	30,593	104.8	75,928	11.5	93.3
うち単独分	304,183	21,427	175.9	41,174	11.3	164.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.87	30.44	33.02	42.78	47.86
 実質収支額		4.81	2.29	2.96	3.59	1.15
 実質単年度収支		4.73	2.80	2.79	10.35	4.22

分析欄

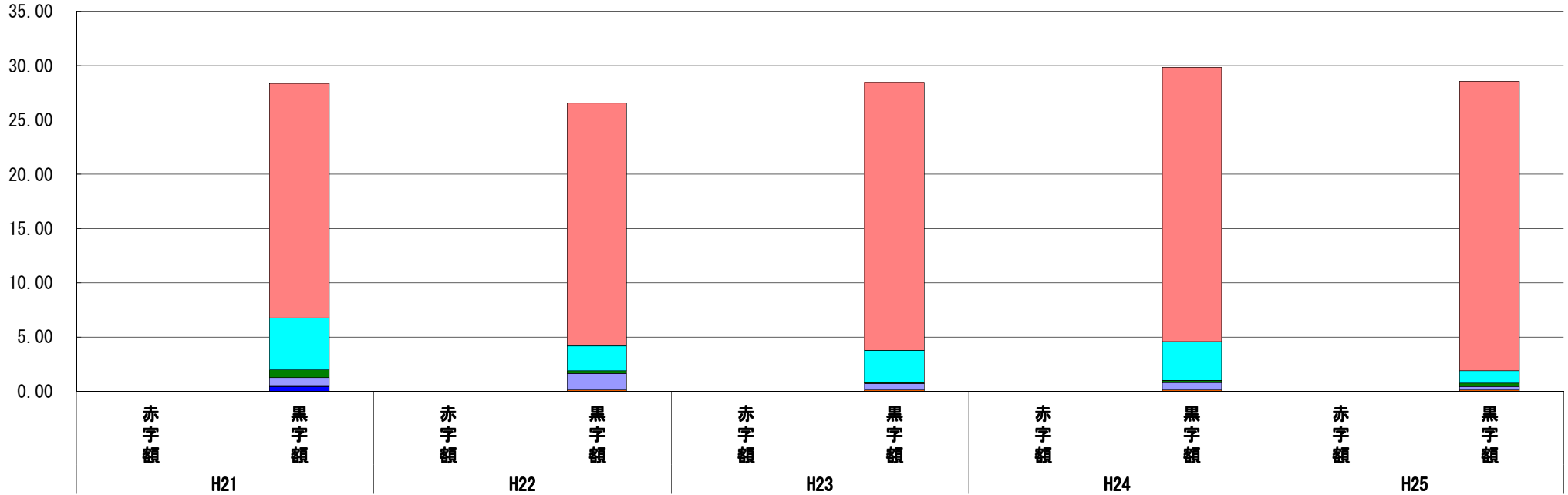
平成25年度の実質収支は36百万円の黒字となり、実質収支比率は1.15%と平成21年度以降、概ね1%から5%の間で推移している。また、財政調整基金残高は1,514百万円で、標準財政規模(3,163百万円)に対する比率は、47.86%となっている。これは、法定積立のほか、次年度発生する「たばこ税大阪府交付金」等の財源確保のため積立てたことによるが、平成18年度以降、年々増加しており、引き続き財政調整基金繰入に依存しない財政運営に努めるとともに、機動的に基金を活用した財源の確保を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		21.60	22.35	24.69	25.25	26.65
一般会計		4.81	2.29	2.96	3.59	1.15
介護保険特別会計		0.73	0.26	0.07	0.20	0.33
国民健康保険特別会計		0.70	1.52	0.61	0.66	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.13	0.12	0.15	0.14
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.44	0.00	-	-	-

分析欄

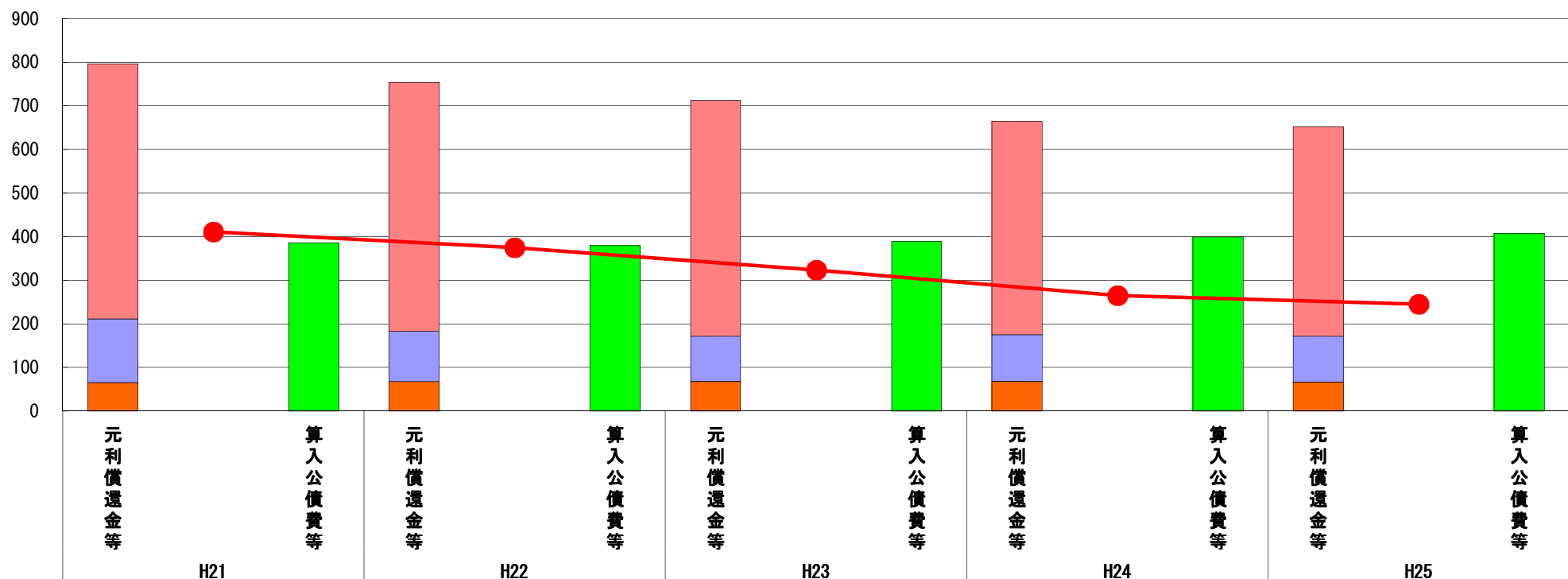
平成25年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)、財政再生基準(35%)を下回っている。また、別の会計においても、赤字決算となった会計はなかった。
 黒字額の内訳では、水道事業会計の資金剰余額が843百万円で一番多く、標準財政規模(3,163百万円)に対する比率は26.65%、次いで一般会計の実質黒字額が36百万円で、同1.15%、介護保険特別会計の実質黒字額が10百万円で、同0.33%となっている。
 なお、各特別会計においては、金額の多少はあるが一般会計からの繰入金を財源としており、使用料や保険料の確保に努めるとともに、事務経費等の精査により繰入金の減額を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		585	571	540	489	481
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	115	104	107	105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	68	68	68	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		385	379	389	399	407
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		411	375	323	265	245

分析欄

平成25年度の実質公債費比率は10.0%となり、早期健全化が必要な基準にはない。公営企業会計（水道事業会計・下水道事業特別会計）の企業債償還に対する一般会計からの繰入金である準元利償還金（105百万円）が前年度に比べて若干減少、併せて一般会計の地方債償還にかかる元利償還金（481百万円）の減少により実質公債費比率は低下している。引き続き建設事業の精査による地方債の新規発行の抑制や、下水道事業の経営基盤強化による繰入金の縮減を図り、実質公債費比率の抑制に努める。

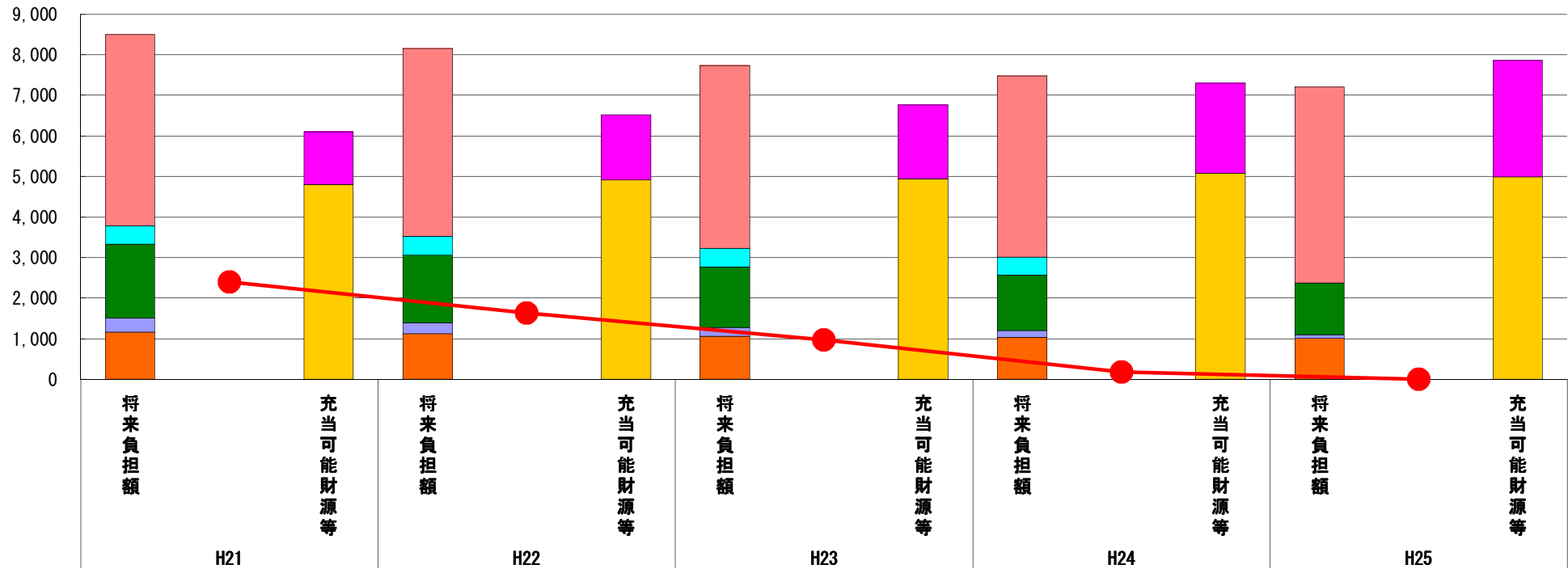
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,718	4,636	4,505	4,464	4,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		454	455	455	455	-
	公営企業債等繰入見込額		1,825	1,670	1,500	1,366	1,277
	組合等負担等見込額		338	277	218	157	96
	退職手当負担見込額		1,162	1,117	1,056	1,039	1,005
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,308	1,606	1,832	2,228	2,873
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,795	4,910	4,934	5,076	4,993
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,393	1,638	968	176	▲ 659

分析欄

平成25年度の将来負担比率は生じておらず、早期健全化基準(35.0%)を下回っている。一般会計の地方債残高(4,829百万円)、水道事業会計と下水道事業特別会計の地方債残高の減少による公営企業等繰入見込額(1,277百万円)が前年度と比べて減少していることや、財政調整基金残高等の充当可能基金(2,873百万円)が増加したことが、将来負担比率の低下につながっており、今後も建設事業の精査による地方債の新規発行の抑制や、下水道事業の経営基盤強化による繰入金金の縮減を図る。また、定年退職者の推移を見込み、必要な退職手当の財源確保を検討するとともに、定員管理・給与の適正化に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。